

長期化するDV被害者の特徴に関する研究

—高齢まで継続するDVの予防に向けて—

○ 更生施設生活相談員 勝亦 麻子 (007539)

日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科 塚田 典子 (004100)

キーワード：ドメスティック・バイオレンス(DV)、高齢の配偶者間虐待、高齢者虐待

1. 研究目的

平成25年度におけるDVの相談件数は99,961件(内閣府)で、増加の一途を辿っている。同時に、高齢者虐待の通報件数も年々増加し、平成24年度の通報件数は23,843件(平成25年12月公表)であったと報告されている(厚生労働省)。高齢者虐待対応現場において、高齢の配偶者間虐待のうち女性被害者の53.6%が高齢になる以前からDVが継続していたことが報告されたが(勝亦&塚田, 2014)、被害者が高齢まで耐えてきた理由や方法、期間など長期化する背景はまだ明らかにされていない。そこで本研究では、DV被害の継続期間や、被害当時の生活環境、経済状況、DVに対する考え方及び解決の種類を把握することによって、DV被害者の長期化の特徴を明らかにするとともに、長期化を防ぐための被害者へのより適切な支援方法のあり方を考察することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究は、長期化する被害者の特徴を把握することで高齢まで継続するDVの予防方法を検討するという視点で行う。研究の方法は、DV被害者支援に関する研修会で参加者(調査対象者)に直接250部調査票を配布し、郵送で返信してもらった。調査対象者はDV被害者及び支援者であったが、本研究ではDV被害者からの回答を使用した。調査期間は2010年4月17日～8月3日で、有効回答は98票(39.2%)であった。分析はIBM SPSS Statistics Ver.22を用い、DV被害の継続年数(以下、被害継続年数と呼ぶ)と、被害者の基本属性、被害の種類、被害当時の考え方、解決の種類等長期化の要因と考えられる変数との関連を見るため、t検定及び分散分析を行った。

3. 倫理的配慮

本研究は、淑徳大学大学院倫理審査委員会の承認を得て行った。また、調査対象者には研修会会場で、分析・報告は個人が特定されないように統計処理の結果のみを示すことや、本研究の目的以外にデータを使用しないことを説明した。調査票を持ち帰って回答を寄せた者がこの説明に同意したものとみなした。

4. 研究結果

(1) 回答者の基本属性、被害の種類、DVに対する考え方及び解決の種類に関する結果
有効回答98票のうちDV被害者は57人で、全員女性であった。年齢は50歳代が16人(28.1%)で最も多く、40歳代15人(26.4%)、30歳代12人(21.0%)と続いた。学歴は「短大・専門学校卒業」が最多の22人(38.6%)であった。被害者の個人収入は「無収入」が23人(40.4%)で、次に「100万～200万未満」が7人(12.3%)と全体的に収入は低かったが、加

被害者の収入は「700万~800万未満」が最も多く9人(16.1%)であった。婚姻関係は「既婚」46人(80.7%)で45人(78.9%)に子供がいた。身内との関係が「良好だった」人は30人(52.6%)、「良好でなかった」人は27人(47.3%)で、「離婚を反対する身内」が26人(50.0%)に存在していた。DV被害の種類は「人格を否定するような暴言を吐かれた」の52人(93.0%)が最多で、次に「大声で怒鳴られた」51人(92.9%)、「実家や友だちとの付き合いを制限するなど行動の監視をされた」45人(80.4%)、「性行為の強要」41人(73.2%)、「殴るそぶりや物を投げるふりをして脅された」38人(70.3%)、「殴ったりけったり平手で打たれた」36人(66.7%)が続いた。被害継続年数は平均15.6年で最長は47年であった。また、DV長期化に伴う暴力頻度の変化で「減った」が多かった被害の種類は「身体的暴力(25.9%)」、逆に「増えた」方は、「精神的暴力(68.5%)」であった。さらに、DV被害当時考えていた事は「離婚しようと思っていた」が41人(77.4%)、「加害者のDV行為が無くなるかもしれないと思っていた」が43人(46.8%)、「加害者に経済的に依存していた」が39人(72.2%)であった。2010年の調査当時にすでにDV問題が解決していたのは41人(71.9%)で、その理由は「支援機関を利用したから」が18人(46.2%)で最も多く、次に「このままでは生命が危険だと思ったから」「身内の協力があつたから」がそれぞれ15人(38.5%)と続いた。

(2) 2変数間の分析結果

DV被害継続年数と年齢の関係は、被害者の年齢が40歳以上の方が30歳以下よりも被害継続年数が約12.4年長かった($p<0.05$)。また、加害者の収入が600万以上の場合は、200万未満に比べて被害継続年数が長かった($p<0.05$)。被害の種類については、「首を絞められた」「人格を否定するような暴言を吐かれた」「外で働くと言ったり仕事を辞めさせられた」「何を言っても無視された」「子どもに暴力をふるった」等の被害があつた人の被害継続年数が長かった($p<0.05$)。さらに、結婚していた、あるいは子供がいた被害者の方が、被害継続年数が長く($p<0.001$)、離婚に反対する身内がいた被害者も被害継続年数が長かった($p<0.05$)。あわせて被害当時「他人に相談するのは恥だと思っていた」「加害者に経済的に依存していた」被害者も、被害継続年数が長いことが分かった($p<0.05$)。

5. 考察

加害者に働かせてもらえず経済的に依存せざるを得なかった、結婚して子どもがいた、離婚を反対する身内がいた、そして、他人に暴力のことを相談するのは恥だと思っていた被害者にDV被害が長期化していたことが明らかになった。これらのことからDV被害の長期化の背景には経済的問題や、家族関係及びDVに対する考え方が影響していると考えられる。また、長期化して身体的暴力の頻度が減っても精神的暴力は増えることが多く、加害者の暴力性は変わらない。従って、高齢になり介護問題が加わった時には問題解決がより困難さを増すことを被害者に説明し、高齢になる前であれば支援機関に相談して離婚や別居、あるいは社会福祉制度を利用してでも就労し、生活を立て直すことが、問題解決につながる有効な方法の一つであることを丁寧に説明することがポイントであると考えられる。